

漁業経済学会 短 信

第39回大会シンポジウム

—「沿岸域の多面的利用」(仮題)について—

コーディネーター

東京水産大学 小野 征一郎

(1)

1992年度漁業経済学会(第39回大会)のシンポジウムテーマは何度かの議論のち、「沿岸域の多面的利用」(仮題)に落ち着いた。議論の経過を紹介しながら、現在までの準備状況、テーマの内容・趣旨・方向等について述べておきたい。

漁業経済学会はよく知られているように、漁業制度改革とともに生まれた。「貧しさからの解放」を旗印に掲げた当時は、水産行政・政策と漁経学会・研究とが渾然一体となり、両者の方向・目標を同じくしえた幸福な時期であったと思われる。学会創立

40周年を控えているからではなかろうが、議論は沿岸漁業の諸問題にほとんど集中した。

漁家経営、漁業労働力、漁業後継者・就業構造、ICA大会と連動させた漁業協同組合論、漁業権・漁場制度、漁場利用関係……等々。沿岸漁業に関わるあらゆる問題が登場したと言ってよかろう。それ以外では養殖業の過剰生産を、シンポジウムテーマにとりあげようという提案が目された。また1991年度=第38回大会テーマ「企業的漁業経営の存続条件」は、中小漁業問題というよりも「日本漁業の国際化」の3年目の継続テーマとして理解しよう、という意見が出されている。

学会創立の経緯からしても、また学会メンバーの問題関心からしても、沿岸漁業の諸問題に議論が集中するのは当然であろう。しかし上述からもうかがえるように、沿岸漁業といってもその抱える問題は複雑多様であり、一筋縄ではいかない。学会メンバーの多くも沿岸漁業に問題関心をもつという点では一致するが、具体的問題に至るとそこから先は多岐にわたり、容易に共通な方向を定め難いというのが実状であろう。

目 次

第39回シンポジウム —「沿岸域の多面的利用」(仮題)について— 小野征一郎 …	1
漁業経済学会第38回大会に参加して 佐久間美明 ……………	3
在京理事会報告 ……………	4
編集委員会からのお知らせ ……………	5
事務局からのお知らせ ……………	6

(2)

こういう状況のもとで第39回大会のシンポジウムテーマに「沿岸域の多面的利用」(仮題)が浮かび上がってきた。錯雑した沿岸漁業の問題群からこれが選択された理由・背景としては、必ずしも意図的とはいえないが、他産業の海面進出が近年ますます強まっていること、水産業の内部においても生産的=狭義の漁業の利用のみならず、遊漁・マリンスポーツ等のレジャー的利用を組みこむ必要が高まっていることが指摘できよう。

実際、海洋関係各省庁の海域利用構想は、下記のように横文字が氾濫し多彩を極めている(カッコ内は計画開始年度)。

農林水産省	マリノベーション構想(84)
科学技術庁	アクアマリン計画(85)
国土庁	マリノポリス構想(83)
通産省	マリノ・コミュニティ・ポリス(高度海洋機能都市)プロジェクト(84)
	情報化未来都市構想(86)
運輸省	沖合人工島構想(80)
	静穏海域整備構想(85)
	Marine'99計画(88)
	全国マリーナ等整備方針(88)
	マリノ・タウン・プロジェクト(MTP)(85)
	ポートルネッサンス21(86)
	コースタル・リゾート(CR)(86)
	ふるさと海岸整備モデル事業(89)
	臨海部活性化事業(86)
郵政省	地域海洋通信整備事業(88)
	東京湾マリネット計画(86)
建設省	マリノ・マルチ・ゾーン構想(86~90)
	コースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画(87)
厚生省・運輸省	フェニックス計画(81)

農水省のマリノベーション計画から廃棄物処理を目指すフェニックス計画に至るまで、よくもまあこ

れほどと思えるくらい、多様な構想が乱立する。建設省の一例を除き他はすべて継続中である。内容が重複するプラン、一見では中身がわからないものも見受けられるが、高度成長期の海面利用が水産業を除けば、重化学工業化による埋立に偏っていたのに対し、1980年代=上記構想においては、沿岸域の産業的利用のみならず市民の利用が登場し、海面の総合的もしくは国民的利用を課題として含んでいる。さらに言えば、1950・60年代の海洋開発が海=自然の生態系との調和をあまり考慮せず、陸上の生産活動をそのまま沿岸域に延長するという性格が濃厚であったのに対し、現段階の海面利用は少なくとも建前としては-自然環境との調和を前面に打ち出している。

87年6月の第4次全国総合開発計画が「海洋・沿岸域の利用と保全」を掲げ、同年施行されたリゾート法により海洋性リクレーションに焦点を合わせた沿岸域の利用構想が、多くの地域で計画されている。水産業内部においても、海面の生産的利用=漁業的利用に加えて、レジャー的・市民的利用を含め、「漁村の活性化」を図っている事例が珍しくない。もっともそこには当然ながら地域差が大きく、遊漁・リゾート開発に積極的な大都市周辺地域もあれば、拒否反応を示す漁協もある。例えば首都圏・瀬戸内海と北海道とでは事情が大きく異なる。

(3)

シンポジウムでは、海面利用における水産業と他産業もしくは国民全般との関係を、総括的・段階的に論ずることがまず必要とされよう。次いで水産業外部からの沿岸域利用がどのような内容・論理をもって行われているかを考えてみたい。上記の海域利用構想において、最も積極的・多面的と思われる運輸省=港湾サイドからスピーカーを予定している。伝統的に産業的利用の中心であった水産業を除けば、海洋空間を利用する港湾が海面利用の先達であったことは言うまでもない。水産業と他産業との海面利

用関係を相互にかみ合わせなければならない。

水産サイドとしては第1に都市型漁村の紹介・分析が試みられる。大都市圏においては漁業の全面的衰退・消滅がイメージされがちであるが、そこでも決して例外的＝「珍種・奇種」タイプとしてではなく、都市近郊型純漁村として漁業が展開し高所得水準を確保しているのである。他方第2に、遊漁・海洋リクレーション（スポーツ型・リゾート型・クルーズ）を組みこんだ漁業地域のケース・スタディを試みたい。これは第1の都市型純漁村＝狭義の漁業の利用と、前述した水産業外部＝港湾サイドによる海面利用との、中間項もしくは接点として位置づけることが可能であろう。

(4)

海面利用はまず水産業において確立・体系化し、漁業法を基本に据える漁業制度として整備された。高度成長期の埋め立て＝工業的利用に対しては、水産業は自然環境を維持・保全する「善なる存在」として自らをアピールし評価することができた。しかし現段階における他産業との関係は、そう単純ではない。とりわけレジャー的＝国民的海面利用に対して、海面を水産業の「独占・専有」域と見なすことは容易でない。

増田洋「沿岸域利用の『多様化』と漁業」（『北日本漁業』19号 1989年）は、自然資源を独占的に

利用し沿岸域から直接的利益を引き出す水産業は、自然から間接的に恩恵をうける社会＝国民全般に対して、自然の保全・自然それ自体の供給によってはじめて、海面利用の根拠が与えられると主張する。経済活動として営まれる漁業生産＝食糧供給によって沿岸域利用の中心を占めてきた漁業は、自然の保全を果たし、自然のそれ自体の供給をも図ることによって社会的に認知されると言うのである。

4全総以降社会的関心が急速に高まっているとはいえ、水産業サイドからすれば海面利用に関する実態調査はなお初期的状况にとどまり、十分に議論が煮詰められているとはとても言えない。その意味では「沿岸域の多面的利用」は「爪先立ち」のシンポテーマである。コーディネーターとして準備に頭を悩ましているというのが偽らざる感想であるが、現状分析的・政策的志向の強い漁業経済学会が、「爪先立ち」のテーマを選択することはこれまでもしばしば試みられたことであり、相応の成果をあげた経験も少なくない。

学会の大多数のメンバーが最大公約数的関心をもつ沿岸漁業に対して、各々の専門領域からコミットされ、現段階の最もアクチュアルな課題である「沿岸域の多面的利用」が実り多いシンポとなることを、さらにはそれを通じてイメージが拡散しているかに思われる、沿岸漁業像に焦点が形成されることを期待したい。

漁業経済学会第38回大会に参加して

日本学術振興会特別研究員 佐久間 美明

古い学会誌を読んでいると、ところどころに「海外事情」として掲載されている記事がある。『漁業経済研究』に掲載されてきた論文の大部分は、日本漁業のふるまいについて、一国経済のなかで漁業が

おかれている位置に注意しながら研究を進めたものである。しかし、海外でどのような動きがあるかという知識を得ることも、日本の状況を客観的に把握するためには意義があろう。そのための情報提供が

「海外事情」の主要な役割であったと思う。

ところで最近の学会誌や大会報告で述べられる外国漁業に関する議論の多くは、単なる「海外事情」の紹介をはるかに超えたレベルである。本大会の個別報告で行われた外国漁業に関する発表も例外ではない。それらは皆、調査対象地域の漁業経済事象をどのような枠組みで捉えるべきか、自らの視点により問題を絞り込んで検討を行ったものであった。また、必ずしも日本漁業等との関連を重視するのではなく、当該漁業経済の内的な論理を究明することを目的としている報告が多かったのも印象的である。

最近の研究の「国際化」が進み、日本に漁業経済学を学びに来る留学生が増えると共に、地域研究の一環として海外で長期間の調査を行う機会を持つ日本人研究者が増えてきている。海外漁業研究の質が変化してくるのは必然的であろう。

一方、国内の状況を見ると、漁業を取り巻く状況が急速に変わり、今まで学会で暗黙のうちに前提としてきたことがらが、部分的に通用しにくくなる場面も増えてきた。漁業の一般的な「国内事情」は会員に共有されていることを前提に、その部分的な変化を指摘したり、従来の研究で明らかにされた理論の適用可能性を吟味するだけでは変化の意味を十分に捉えられない状況になりつつある。

今大会の日本漁業を対象とした報告にもそのような状況が反映されていた。変化の途上にある実態を

客観的に把握しようとする新しい「国内事情」紹介や、学会での既存研究の成果には必ずしも依拠することなく自らの関心に引き寄せて行った現状分析等の作業が多かったように思う。さしあたっては、そうした研究者個々の問題意識に根ざした多様な分析事例や実態報告を積み重ねることが、将来的に現状を一般的に説明する理論を構築していくためにも必要な時期であると思われる。

但し、そのような議論が行われる場合、学会員相互のコミュニケーションが困難であることを、報告者和其他の参加者双方が自覚することが重要であろう。例えば学会員に共有されている論理に即して日本漁業を主たる対象とした議論を行うことを前提とするならば、お互いの主張を明確化することは容易である（共有されているはずの論理を部外者が修得することは困難だが…）。しかし、現在はそのような議論の土俵がすでにできている場合とは異なっている。極論すれば1報告ごとに土俵造りから始めなくてはならないのが現状であろう。そうしたなかで自らが重視している課題を的確に学会に提出し、他者の研究を受け止めて評価するためには特別の努力が必要である。

いずれにしても今大会では各報告者の関心の幅が従来以上に広がっており、非常に豊富な内容であった。我々の研究対象は空間的にも理論的にも広がっている。猛勉強の必要性を痛感したしだいである。

在京理事会報告

1991年10月21日（於：東京水産大学）

1. 1992年度大会シンポジウムの計画について

次期大会シンポジウムのテーマは「沿岸域漁場の多面的利用」となり、報告者案として総論：増田，レポーター：乾，漁業サイド：三輪・馬場，開発サイド：山下・田坂の名があがった。

2. 1992年度大会会場の選定について

次期大会会場は東京水産大学となった。

3. 学会誌編集委員会報告

(1) 学会誌編集の現状と今後の計画

36巻2号は10月末までに編集を終了し入稿の予定

である。36巻3号(大会シンポ特集号)は10月末で原稿を〆切り、12月末までには入稿の予定である。なお当号には文献目録を付ける予定である。36巻4号は1992年5月までに入稿の予定である。

(2) 40周年記念事業について

これについては鈴木代表理事と大海原前代表理事で相談し、次回の在京理事会までに方針を決めるということになった。

4. 短信の編集について

短信2号を12月中旬までに発送出来るようにしたい。内容は①次期シンポの企画、②在京理事会報告、③ボーナスカンパの依頼。

5. 会計関係報告

- ・会費の収支は現在順調である。
- ・海外漁業協力財団より寄付の話がある。

・現在繰越金があるものの、ボーナスカンパは運転資金として位置付ける。

6. 日本農学会評議員・運営委員の選出について

従来方法どおり、評議員には代表理事の鈴木氏が、運営委員には総務担当の宮沢氏が決まった。

7. その他

- ・新入会員3名が報告され、承認された。
小岩 信竹(東水大 教養課) 推薦者: 大海原
峯岸 ななえ(東水大 大学院) 推薦者: 宮沢
金田 正裕(流通総合研究所) 推薦者: 廣吉
- ・現在の会員数: 個人252名, 団体1
- ・日本学術会議水産学研究連絡委員会委員の当学会からの推薦は引き続き小野氏に決まった。
- ・漁港漁村研究所より研究助成の案内が来ている。

学会誌編集委員会からのお知らせ

1. 第36巻第2号は12月5日付けで刊行しました。佐久間(東水大), 大塚(農中総研), 木南・浦城(三重大)の各氏の論稿と書評2点です。年内に発送します。

2. 第36巻第3号(あるいは第3・4合併号かも)を第38回大会シンポ特集号とします。浜崎(稚内機船漁協), 岩崎(三重近かつ漁協), 片岡(鹿大), 大海原(東水大)の各氏の論稿と大会後記, 関連文献目録などが内容です。遅くとも来年2月上旬には刊行出来ます。

3. 既にお知らせしていましたが, 「特集号」を随時企画し, 学会誌の内容充実を目指すことになりました。課題別の企画はこれまでも「公害特集号」や「水産地理学特集号」などなされてはきましたが, 今回はこれを学会誌の年4回刊行の方向の追求との関連で一定の頻度でもって実施していきたい考えです。編集委員会では来年中には1号を特集号にあて

る方向で検討してきましたが, 皮切りに大海原氏を主査として1985~89年に実施されてきた「沿岸基幹漁業実態調査報告書」の中から数編を選び, その再構成を柱に編集を進めることになりました。企画の詳細は次号の短信でお知らせします。一定の意図をもって組織的・継続的になされた調査報告は全体としては学問的意義は少なくないにもかかわらず, 中の一編だけでは学会誌の論稿になりにくいものと思われます。しかし, 問題意識と課題・調査内容の評価と学問的意義及び学会レベルでの論議との接点等の位置付けを明確にするならば, 調査報告でも学会誌の論稿とすることは可能でしょう。

このように調査報告を学会誌レベルの論稿にリファインすることによって「特集号」が編集しうるならば, これが前例となり「特集号」企画の一つのあり方を示すことになるものと思われます。今後の「特集号」の編集に関して会員の皆さんの積極的な

アイデアを求めます。編集委員会まで御一報下さい。
4. 投稿予定アンケートに51名の会員から回答をいただきました。御協力ありがとうございました。その内28名の方から執筆予定ありの回答をいただきま

した。予定どおりの投稿をお待ちしています。また、その際多くの会員から学会誌への注文が寄せられました。編集委員会で早速検討し、順次改善の方向で取り組みたいです。(廣吉記)

事務局からのお知らせ

◆ボーナスカンパのお願い

今年もボーナスカンパをお願いすることになりました。振替用紙を同封いたしますのでよろしく願いいたします。

◆会費未納にご注意を!

91年度会費未納の方は速やかにご入金願います。会費用にお送りした振替用紙を紛失された方は郵便局備え付けの用紙をご使用下さい。会費は一般会員7,000円、学生会員4,000円です。振替口座は、

東京8-71596

漁業経済学会

です。会費納入状況についてのお問い合わせは学会事務局馬場(03-3471-1251内線416)までお願いします。

◆寄贈文献の紹介

学会事務局に以下の文献が著者より寄贈されました。お礼とともに報告いたします。

- ・上田不二夫『沖縄の海人 - 糸満漁民の歴史と生活 - 』沖縄タイムス社, 1991.8.
- ・片岡千賀之『南洋の日本人漁業』同文館, 1991.9.

◆会員動向

・物故者

青野寿郎(1991年7月)

> 告 知 板 <

新刊案内

『国際化時代の水産物市場』(247頁) 北斗書房

多屋 勝雄 著

本書は200海里体制以降の水産物市場に視点をあてて、主要水産物を取り上げて需要と価格を分析している。最初の章は水産物価格変動の背景、後は多獲性魚と養殖魚及び「国際化魚」そして総合分析で構成されている。その内容は需要や競合分析を通じて「ミール価格底支えシステム」や「サバ需要の重層構造」「養殖魚の過剰生産体制」「ノリの主産地化傾向」「エビのドルベースでの供給曲線」「マグロとサケの輸入品プライス・リーダーシステム」「サケ主力商品説」「水産物消費による地域類型」などの実証分析がなされている。

学会短信 No. 65

1991.12

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

電話 03(3471)1251